

令和6年度 第3回 徳島県農林水産審議会 議事概要

I 日 時：令和7年1月27日（月）10：00から12：00まで

II 会 場：徳島グランヴィリオホテル グランヴィリオホール

III 配 席：別紙参照

IV 議 題：

- 1 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（素案）」について
- 2 その他

<配布資料>

資料1 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（素案）概要版

資料2 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（素案）

V 議事概要

- 1 「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画（素案）」について、資料1を用いて、事務局から説明した後、意見交換が行われた。

VI 主な発言内容

(委員)

- ・ 戦略Ⅰうちの「働く力」強化に関して、担い手の育成確保は地域を活性するためにも大変重要である。新規就農者の定着はもとより、経営の移譲も安心して行える、また就農ができるような施策や、親元就農における優遇制度についても支援をお願いしたい。
- ・ 戦略Ⅱ「つくる力」に関して、高温対策について、地球温暖化が進み、非常に生産しにくい状況になっている。またそれに伴い病害虫の発生など対応が難しく、それに対する農薬等もなかなか見つからない。また植物自体も環境に馴致できない。試験場の方で、新しい高温対策や環境にあった品種改良を行っていただきたいと思う。
- ・ 食料安全保障の問題について、25年ぶりに食料農業農村基本法が改正された。国を挙げて食品安全保障に取り組むこととなったが、食料自給率や食料の増産については、食べていただく消費者に対して、食の大切さ、食料生産がどのようなものか、今の供給価格が本当に適正な価格なのか、色々な点で幅広く伝えていくことが必要。農協の方も食育推進全国大会等の中で、消費者の皆さんに、食の大切さを伝えていきたい。
- ・ また、食料増産について、食べていただく消費者に対して、食の大切さ、食料生産がどのようなものか、今の供給価格が本当に適正な価格なのか、色々な点で幅広く伝えていくことが必要。農協の方も食育推進全国大会等の中で、消費者の皆さんに、食の大切さを伝えていきたい。
- ・ 農業をしている組織として、高度成長の時に整備したインフラが老朽化している。その部分を再構築するにはかなりの経費がかかることから、現在、利用施設の再編支援ということで、国の事業の「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」を使って進めている。この老朽化対策は継続的に必要なものと考えているので、事業が続くようにご協力をお願いしたい。

(委員)

- 当組織では、価格転嫁や、輸入から国産化へ切り替え、生産振興と労働力支援などの方針を掲げている。労働力支援については2通りあると考えており、実際の労働力を派遣していく事と、資料1の2ページの2に記載のとおり、オペレーターのマッチングによる2本立ての労働力支援で生産振興に繋げていきたいと思う。また、県の取り組み方針内容に基づき、売る力ということで、直販事業にも力を入れていく。施設ということでは、広域物流をどうしていくか、そしてまた、AI、スマート技術、DX等についても取組を進めていきたい。そして購買につきましては、営農継続のため、我々は肥料や飼料など安定供給を行っていきたい。この県の計画に基づいて、目標値が達成できるように我々も取り組みたい。

(委員)

- ・ 畜産経営の大きな関心を払わなければならないのは、家畜伝染病の発生の回避である。資料2の38ページの家畜防疫対策の強化に関して、現状のところ高病原性鳥インフルエンザと豚熱の発生頻度が高まっているように、鳥インフルエンザは、本県は大丈夫だが、全国的に大発生し一昨年よりも早いペースである。ぜひこの計画に基づいて、畜産農家への指導、関係機関の連携を含め、防疫対策の強化を続けていければと思う。
- ・ 要望として、家畜伝染病の伝播者は渡り鳥だけではなく、人について海外からやってくることも懸念されている。海外との人・物の流れが活発することによってウイルスが侵入する。水際対策は国の所管になるのかもしれないが、海外からの入国に際して、持ち込み禁止の食肉や加工品が持ち込まれることのないように、この計画は農林水産業者に向けたものではあると思うが、旅行者を初めとした一般の方にも家畜伝染病対策の重要性、禁止された食肉・加工品の持ち込みがないように、発信いただければ、生産者が安心して畜産業に取り組めるので、防疫対策の一層の強化をお願いしたい。

(委員)

- ・ 戦略Ⅱの「つくる力」に関して、資料2の25ページにある、スマート農業対応型基盤整備ほ場整備事業について、兵庫県に先進地視察に行った際に、そこでは45haの農地が一区画60aで整備され、一つの株式会社が経営をしている。自動給排水システムやドローンによる農薬散布、農業用基地局を活用してトラクターを精度15センチで自動操舵できる。また、ラジコンで水路法面、畦畔の草刈りをする。そしてさらにすごいなと思うことは社員1人で、その方は農業をよく知っている方ですが、45ヘクタールの作業は1人ではできない。労働力は土地所有者や出資者が株主であり働き手でもあり、作業を細分化して、その都度バイト的に労働力を集めて、周辺の農家やサラリーマンの隙間時間にドローンやトラクター、ラジコンの草刈り機を使って作業をする。また、2級品の農産品を活用してドレッシングを開発したり、米や大豆で味噌などの商品開発に取り組んでいる。また、ネット販売もして、賃金は最低賃金の1.5倍を支払うことができている。ほ場整備は「つくる力」の効果にもなりますが、整備事業によって厳しかった農作業が楽になることで、多様な人が参加できるということにもなり「働く力」と、6次産業化で収益が上がる「売る力」の強化にもつながる。
- ・ さらに、流域治水として田んぼダムに取り組めば、「防災力の強化」にも繋がる。本日示された計画の中では、中間管理機構と連携し、計画的に実施とされておりまして、本県は区画整理が未整備の地区が多いことから、今後一層、推進してもらいたい。
- ・ 戦略Ⅳの「防災力の強化」に関して、中小の土地改良区の現状が述べられており、農業従事者の高齢化や減少から、中小の土地改良区は、職員確保や運営が非常に厳しい状況であり、現状のままでは将来、食料供給に不可欠な水路や農地の維持管理ができなくなると思っている。現在、国では法改正のなかで、土地改良区の運営基盤を強化するとしており、この基本計画にも、土地改良区の運営基盤の強化が示されている。本会としても、これまで合併やいわゆる統合整理に関して土地改良区にアドバイスや、合併シミュレーションを行い支援してきた。さらに中小の土地改良区は、存続できるように土地改良区との合併などについて、国補等を活用して制度的な後押しを強化して取り組んでいただきたい。

(委員)

- 戦略Ⅰ「働く力」に関して、根本的な農業の課題は、儲かってないことだと思う。法人協会の会員は85社おり、県で、その経営状況や「どれくらいもうかっていないか」の調査をしていただければ、本当に厳しい現状がわかると思う。このような中、昨年の11月に最低賃金があがり、当社でも人件費が増加した。会社としては、社員の幸せのため、賃金上がることは喜ばしいことと思うが、一足飛びに上がったため、経営としては厳しい状況である。
- 電気代、人件費、手数料、何もかもが上がる中、農業の問題点は3つあると思う。一つは自然環境、特に温暖化現象に左右されて、収穫量が変動すること。二つ目は価格決定権を持っていないために、需給バランスにより価格が乱高下すること。最近、米や野菜の単価が高くなり「儲かってるでしょ？」とよく言われるが、その分収入は減っている。三つ目は、国民の生命を養う食料を、安定的に買い求めやすい価格で供給する義務があること。生産者としては、単価が高くなって嬉しいと思いきや、消費者の立場でスーパーに行くと「高いな」と思ってしまう。大いなる矛盾である。いかんせん今の三つの理由で脆弱な経営状況にある。
- 人材の確保にあたり、現在、労働基準法は農業分野では適用が除外されているが、今、国の方で農業にも適応させることが議論されており、他産業並にはもうかっていない農業、水産業としては、働く人を確保するために適用させるべきだと思う。また、そうしないと人は集まってこないと思う。経営基盤が脆弱でなかなか難しい中で、例えば社会保険料とか年収とかあるが、当社において、「週20時間以上こえると厚生年金適用される枠が50人に変更されるらどうする？」と聞くと、「週3日しか働かない」と言われる。これが「働く力」を確保できるような仕組みなのか？と、甚だ疑問である。
- 収益性を上げるためには、この場では言いにくいですが、農林水産業者を準公務員にしたい。それぐらいのことはしているかと思う。また、スイスの事例だが、国民投票で一定の厳しい基準をクリアした1次産業者は所得補償やベーシックインカムがあると聞いている。これも県の段階で検討ができるかわからないが、本当に厳しい現状にある。
- また、当社は令和3年に補助金を2分の1いただき農業用ハウスを建てた。コロナ禍が終わり、資材が高騰し、現在を同じハウスを建てるとするとおよそ1.5倍以上かかる。このような中、国の補助事業は、いまだに2分の1の補助率であり、面積あたりの収益計画が全然割に合わない。新しくハウスを建てたいという人が数人いたが、建てるのをやめている状況。このことについても何らかの対策を考えていただきたい。

- 戦略Ⅲの「売る力」に関して、新しく地域商社もできたが、今後5年を考えると、輸出という方法で果たしていいのか？今、お米の価格は30kg2万円ぐらい、大阪の商社が言うには、700%の関税を払ってもカリフォルニア産米を仕入れた方が国内調達より安い状況。国内の安定供給をまずしっかりすることが「売る力」の強化につながるのではないか。
- 戦略Ⅱ「つくる力」に関して、DXについて、厚生労働省の事業を活用したリスクリング人材教育を検討しているが、農業の現場においては、日々の業務に追われDXを学ぶというのは現実的ではない。かと言って外注してシステムを入れると高額な費用がかかるので、ぜひ農業版に特化したものを検討していただきたい。

(委員)

- 戦略Ⅰ「働く力」に関して、女性が活躍して農業しやすい機械の指導とか、そのような講習ができるように欲しい。
- 戦略Ⅱ「つくる力」に関しては、高温などによる気象変動によって、カメムシの発生による被害が出て、野菜、果樹、農作物病害虫の被害があり、収穫量が減少している。米は特に品薄の状態になり高騰し、スーパーに行って買い物をしたいと言っても、業者が買い占めたりして、スーパーにも出回っていないような状態になっている。こういうことについても検討していただきたい。
- 戦略Ⅳ「防災力の強化」に関して、地震や豪雨災害について、自然災害の増加により、農家の人が作れない状況があり、自然災害の増加に対応できるような環境づくりをお願いしたい。買う人には、温暖化によって農作物が作れなくて、価格が高くなっても、環境によって値段が安定しないということを理解していただくことが必要。
- また、未来の子どもたちに、食育の大切さ、文化の伝承、大人から子どもへ日本人のお米の大切さを指導して、食育に力を入れていただきたい。

(委員)

- ・ 戦略Ⅱ「つくる力」に関して、12月8日の有機農業の日になみ、阿波市の学校給食に食材を提供した。それをSNSで発信したところ、保護者の方からのよろこびの声をいただいた。有機農産物などの環境負荷が低減される農作物を求めてくださる消費者がいる一方で、農作物を作りにくい環境になっている。特に夏の酷暑であり、干ばつの影響から、農産物の高騰がメディアで多く報じられており、我々もスーパーなどに行くと「高いな」と思う時もある。
- ・ 資料2の36ページの環境負荷低減について、農業者はつくることに手一杯なので、環境負荷低減まで考えが及ぶのか？と疑問に思う。農業者も自分たちの生活を持続可能にしていけないといけない、環境負荷のことを考えて化学肥料を少なくしていけないといけない。ただ自分たちが作っている環境を変えることは、自分たちが作っているものが安定的に取れるのかという心配を含む部分があって、農薬・化学肥料を減らすことに、今後、考えが及ぶのかということは疑問に思う。
- ・ 農作物をつくりにくい環境の中、農業者にどのように環境負荷を低減させていくかは、今後、指導に力を入れていただきたいと思っているが、本当に作りにくい、大変な環境になっている。

<農業分野について県の説明>

(会長)

- ・ 農業関連についてご意見を頂戴いたしました。幅広いお考えを頂戴したと思えます。その中で私が2点、徳島県のお考えをお伺いしたい。
- ・ 1点目は、現在、環境への影響を考えないで農業をするということは一切できない。それは地球環境という点がまずあって地球温暖化に対応するような例えば作物だとか、地球温暖化におそらく端を発するような病虫害の問題とか、そういうことでもありますし、化学的な環境に関して、化学肥料をどの程度使えるかということもあると思いますので、この環境というものを保全しながら、有機農業などをどうやって進めていくかということについて、承りたい。
- ・ 2点目は、基本戦略として自給力を強化していく対策が書いてあるわけですが、個々の対策については、この対策を1個1個やっていくってことはできると思うが、それをやっていった先に、儲かる農業というものが達成できるのかどうか。

(みどり戦略推進課)

- ・ 有機農業などの推進に向けた対策をどのようにしていくのかについて、これまで、いくつか新しい技術の普及に向けた実証支援をさせていただきました。その中でもおっしゃっていただいたようになかなか導入が難しいものもあったり、中には導入した方が、収益性が高まったりだとか、労働力の負担が減ったりだとか、そういった結果を得られるものもありました。例えば、生分解性マルチや、病害性耐性品種、天敵を使った防除ですとか、そういった部分に関しては産地の方から「広めていきたい」という声をいただいておりますので、そういったところを成果としてしっかりと見せた上で、例えば「経営モデル」を作るなどの形で普及していきたい。

(経営推進課)

- ・ 自給力の強化が儲かる経営に繋がることについて、今年度から産地振興を強化する「農業振興プロジェクト」を新たにスタートしている。このプロジェクトでは、19の産地において、新たに自給力の強化に繋がるような産地振興を強力に進めていただくことを、県の普及や研究機関と関係機関において取り組んでいる。来年度に

については、県あるいは国の支援事業などを効率的に使いながら、短期間で成果が上がるような取り組みを進めて参りたい。

- また委員から、「儲かる経営ができているのか」ということの調査については、法人あるいは生産者の皆様からのご意見、の現状などを伺いながら、検討して参りたい。

(委員)

- 戦略Ⅱ「つくる力」と「売る力」に関して、法改正とか、人口減も含めて大変な状況ですが、その中で「売る力」に関して、県産材の使用とか販路拡大とか積極的にやっていただきたい。県産材を、木育などを含めてですね、学校施設などへ、環境税を使用して、積極的に入れていただければどうかと考える。
- 戦略Ⅲ「売る力」に関して、原木消費を令和5年から11年で1.2倍強の増加ということについて、この年末年始は原木・素材不足がすごかった。雪の影響もあったが、人不足であった。また、「伐る」ところが大きな面になっていないことが多く、今「意向調査」もしているが、大きな面にするようにして、効率良く進めていただきたい。
- 戦略Ⅲ「売る力」に関して、地域間競争があり、他県では運賃の補助をしている県がある。繁忙期は運賃が高騰し、毎日のように運賃の値上げがある。このことについてもぜひ検討をお願いしたい。

(委員)

- ・ 戦略Ⅱ「つくる力」に関して、「働く力」「売る力」にも関わるが、製材は三好市も含め県内に事業体が多く、皆さん技術を持たれているが、製材から次の製品を加工する段階になった時に、木作家や家具の工房などにおいて、他県と比べ徳島はまだまだ力を入れる余地があると感じる。長野県や北海道などは、産地として有名であり、その下に製材加工の職人さんが育っていると感じる。長野県では地域おこし協力隊の方が、自ら工房を起こし雇用までして、付加価値をつけた家具を売って成功し、地域にも還元している。また高知県でも、移住者が木工の器を作り、いい値段で売ることによって成功していることから、徳島が加工部分で製品化することについては、まだまだできることがあると感じる。徳島では、例えば「神山しずく」さんの、スギを使った薄いグラスを作って成功されているが、ああいう製品ができると、今度は富裕層に対するその製品やブランド、あとは体験というところが狙いになっていくと思う。
- ・ 戦略Ⅲ「売る力」に関して、食文化、観光、ジビエなどの地域資源を活用した販売の創出が必要と書かれているが、林業だけではなく、観光や、飲食との連携がもっと必要であると思う。それらの分野から、富裕層が何を求めているかといった情報が入ってくる、例えばちょっといい木のコップを使ったランチを提供するなどの、アイデアの原型も生まれてくると考える。空港会社の記事では、日本にインバウンドが多く来るようになってきているが、富裕層向けのサービスが弱い、と書いてあり、中東の富裕層が日本の高度な医療ドックを受けたいが、そういうサービスはなかなかなく、お断りするしかなかったために、中東の富裕層が韓国に流れてしまい、悔しい思いをした。日本も要望に対しアンテナを張っていれば富裕層に刺さるものを提供できるのではないかと書いてあった。富裕層を狙って、追加で地元の食なり体験なりを付けたパッケージを売り出すとか、観光と連携するためのアンテナを張ることが、これからますます必要になると思う。また、そういうところに刺さる加工品、林産物、ジビエなどが入っていけたら、「売る力」も「つくる力」も、ひいては雇用も増えて「働く力」の強化にもなると思う。外国の富裕層との接点を有する大使館なり国際交流的なポジションから、情報を常々摂取するアンテナを張っておく必要があると思う。

<林業分野に関する県からの説明>

(会長)

- ・ 1点目は、林業において補助事業は、大変重要な位置を占めており、素案に示した内容にどのように活用していくのか。
- ・ 2点目は、例えば富裕層など幅広い人たちに向けた商品開発ということに関して、どのようにお考えか。

(林業振興課)

- ・ 計画素案における補助の考え方について、効率的な施業計画や事業の実施、作業の省力化等を図るための「森林クラウドシステム」の整備を挙げている。これは県や市町村、林業事業体が持つ森林資源情報などをデジタル化し、一元的に集約して、施業計画等に使用できるシステムを構築・運用するものであり、システム構築に必要な整備、例えばドローンによる調査等について、先進的な事例を作るということを考えている。
- ・ 木質化について、住宅着工率が下がる中、非住宅例えば店や公共施設における木質化にも補助していきたいと考えている。
- ・ また、県ではいろんな木製品に「ウッドチェンジ」ということで、身の回りのものから切り替えていこうと商品開発等を補助している。具体的には、インバウンド向けの「少し長い遍路杖」とか。こういった商品を「木づかい県民フェア」などにおいて発表しているところ。海外においては釘を一本も使わない建具「阿波さしもの」などをリーディング商品として、一般材の輸出拡大に繋げていきたいと考えている。
- ・ その他にも木製品を使って県庁食堂をリニューアルし、藍染め板を使ったテーブルや椅子等を揃えている。

(委員)

- 戦略Ⅱ「つくる力」に関して、資料1の3ページの藻場造成について、例えば、施肥の形は色々あると思うが、海底耕うんもバリエーションとして考えられる。
- 食害魚について、チヌなどに加えて、エイも問題になっている。これによって貝に影響がある。貝の放流もやっているので、海洋生物のバランスについても対策をお願いしたい。
- 戦略Ⅲ「売る力」に関して、価格形成力について、生産物の物流の改善は、阿南の施設整備で進めていただいているが、南部地域においても生産物の物流の改善をお願いしたい。
- 海業の実施について、具体的な内容、案があれば早めに教えていただきたい。
- 漁業の衰退ぶりというのは、「要望する元気がない」「補助を頂いても2分の1補助では取り組めない」というレベルになっている。

(委員)

- 戦略Ⅰ「働く力」に関して、水産業はもう待たないの状況で、20年後には、もう水産業就業者の60から70%が減少する。これは産業として成り立たないと言われている。こういった政策に取り組んでいただいて、就業者を増やすことをしなければいけないことは、重々承知しているが、多分「時間」というところを考えると、もっといろいろ急がなければいけない。
- 私が海藻養殖の研究で思うことは、やはり海藻もなくなって産業が衰退している状況であり、確か今年養殖業と獲る漁業の生産量が逆転したという話を聞いた。ということは、水産物は「作る」ことが重要で、それを陸上でやるような人も増えており、環境下で作れない場合は、環境をコントロールすることも考えなければいけない。また、そういったところで、魚が欲しいところと、魚を獲る技術に卓越している徳島県の業者が連携をして、漁業者を助けられることができないか、今までの話を聞いて思った。
- 資料1の3ページの「ブルーカーボン」として役割を果たす藻場の再生について、徳島県はやはり海藻養殖業が盛んであり、林業の計画のところ「Jクレジット」の販売額を算出されているが、海藻も「ブルーカーボン」制度が既にあるので、政策に取り組み、活用していただくと、少しでも漁業者の支援につながると思う。

(委員)

- 戦略Ⅱ「つくる力」に関して、資料2の32ページ、「水域の特性に応じて効率的に藻場を拡大」について、近年の海中環境の変化に伴い、従来の海藻が減少する一方で増加している海藻もある。このような変化に対応した海藻の養殖を目指した取組を検討いただきたい。
- 「漁業者が地域住民等と協力して行う海藻の種苗投入等」と記載があるが、美波町内の高齢者率は「2人に1人」になっており、お手伝いいただける人材は「いない」と考えた方がいいと思う。県南地域は、すべて同じような状況であり、お手伝いが欲しいというのは、農業も林業も同様かと思う。
- ブルークレジット認証について、昨年12月ジャパンプルーエコノミー技術研究組合に問い合わせたところ、認証手続きはとても複雑であり、県及び大学等々にお手伝いいただきたい。

(水産関係に関する県からの説明)

(会長)

- 一点目が、ブルーカーボンについて、取組を進めた先に漁業者の利益になるということに関して、県からのお考えを伺いたい。
- もう一点は、農業、林業、畜産業でも同じだと思うが、人材を確保したいということについて、実現性や、多様な人の受け入れに対応できる人が、場合によってはその地域からは望めないかも知れないという状況において、県としてはどのように考えるか。

(水産振興課)

- 今年度開催したマリンサイエンスシンポジウムにおいて、漁業関係者等に集まっていたいただき、ブルーカーボンについて取り組んでいる方のご講演、県の研究所での取組を発表もさせてもらったところ。ブルーカーボンを算定して、養殖業や県内の藻場の面積をクレジットに転換して、少しでも漁業者のプラスに繋がるように、まだ具体的などころまでは十分に進められていないところはあるが、ご助言をいただきながら進めてまいりたい。
- 地域の住民の方も高齢化して人材の確保が厳しいということについて、例えば、とくしま漁業アカデミーの募集にあたっては、全国的な漁業就業支援フェアに参加し、県外から徳島に来て就業していただき、地域の若者として、地域の祭り等にも参加していただいているところ。また、その人らが漁業に着実に就業してもらえようような支援に取り組んでいるところ。アカデミー研修生の受け入れについては、地域の「親方」等と、十分調整させてもらいながら進めて参りたい。

(委員)

- 戦略Ⅰ「はたらく力」に関して、農福連携のマッチング数の基準値が令和5年度3件でちょっと少ないかと感じる。農業バイトアプリは画期的な方法と感じたが、アプリの登録者数はどのようになっているのか？

- 戦略Ⅱ「つくる力」に関して、デジタル技術等を活用したカキや海藻養殖産地の育成について、養殖業を推進していただいているようだったので、自分でも「あまべ牡蠣スマート養殖事業」などについて調べてみたが、このように色々な分野で養殖を増やしていけば、徳島は素晴らしい物が多いと思うので、技術を活用して広げていったらいいと思う。

- 戦略Ⅲ「売る力」に関して、県産木材の利用拡大や東南アジア等への輸出の拡大について、東南アジアはどこの国が大半を占めているのか？また、県産木材を木材が足りてない国に届ける手段があればいいと感じる。

(委員)

- 戦略Ⅰ「はたらく力」に関して、上板町では農家の高齢化率が一層進み、町内全体で担い手の確保が深刻となっている中、農業の将来を担う幅広い人材の確保に向け、定年退職後に農業に従事する者、また雇用されて農業に従事する者、他の仕事とかねて農業に従事する者など、農業生産に関わる多様な人材に対して、地域に定着して、活躍できる環境整備を整えていきたいと考えているところ。
- 戦略Ⅱ「つくる力」に関して、生産規模等の拡大に対応するためには、作業能率の向上・省力化が欠かせないことから、経営保険料の一部補助や、あるいはスマート農業機械の町独自の導入支援を行っているところ。
- 戦略Ⅲ「売る力」に関して、6次産業化につきましては、消費者との協力培って、常に消費者ニーズを把握することで、更なる商品の品質向上に繋がり、経営の安定化にもつながるのではないかと考えております。
- 戦略Ⅳ「農山漁村の防災力」に関して、南海トラフ地震臨時情報が出されるなど、実施に対する備えを強化する動きや防災意識を高めていく機会が多くなっていく中で、本町では農業用として利用されなくなったため池を廃止する防災工事を継続して進めていきたいと考えている。

(委員)

- 戦略Ⅲ「売る力」に関して、流通の観点から、関西方面への出荷を約 130 店舗で展開する中で、関西の消費者の方に言われるのは、徳島にはいろいろな種類の野菜があるということ。先ほどの「マーケットイン」を強化するという話について、当社では「ユーザーイン」、つまり消費者の方が何を求めているかを考えている。例えば、中国野菜の空心菜や夏のネバネバのつるむらさきについて、関西の消費者から要望をいただき、生産者の方に生産していただき販売したところ、ここ 2～3 年で、一品で 500 万、600 万の売り上げが取れるような商品に育ってきました。マーケットインだけではなく、消費者・ユーザーの話聞くという機会をもっと取っていた方が、徳島のブランド力が上がっていくと思う。
- 野菜などいろいろなものが価格高騰しており、一番かかっている経費は配送費だと思う。実際我々が高い値段で野菜を売っても、市場から仕入れて販売して、農家さんがどれぐらいの手取りになっているかが分からない状況。オール徳島で考え、いろいろ問題があると思うが、配送費に対しての補助金などが出てきたら大変ありがたい。

(委員)

- ・ 戦略Ⅲ「売る力」に関して、地域商社「徳島県産業国際化支援機構」には、何か愛称があるのか？名前が堅くつつきにくさがあると思う。愛称があると「ここに相談行こうかな」と思いやすくなると感じる。
- ・ 戦略Ⅲ「売る力」に関して、計画の内容から輸出に力を入れていくことを強く感じる。ハラール認証については、世界的な統一基準がなく、世界で300以上あると聞く。またセンシティブな世界でもあると聞くので、ハラール対応の食材を輸出していくことはいいと思うが、リスクも大きいではないかと感じる。
- ・ 戦略Ⅲ「売る力」に関して、資料2の44ページ、国内の流通や首都圏への新たな販路拡大について、以前に、高知県のスーパーには茨城県産のレンコンが並んでおり、徳島県産はほとんど見たことがないという話を聞いた。輸送費の上昇やフードマイルの考え方がある中、四国内での流通が増えれば、輸送費が抑えられ、また隣県は馴染みがあって買いやすいとも思うので、オール徳島の考え方もあるが、四国全体で協力して、徳島から荷物を運んだ帰りに、その県の野菜を持って帰るとか、そういうことができればよりいいと感じる。

(会長)

〇〇委員につきまして、急遽欠席ということで、書面でご意見を頂戴していますので事務局から説明をお願いいたします。

(事務局)

- ・ 戦略Ⅰ「働く力」に関して、前回の審議会で発言しました一時的な農作業をするだけでなく、次世代へ継承できる経営体の育成という内容が盛り込まれており、私自身も農業の担い手として、これからも取り組んでいきたいと思った。
- ・ 自分が新規就農して以降、栽培方法や販売方法、経営課題が年々変化する中、ここまで経営をやって来られたのは、農業支援センターで開催される研修や、農業女子グループの活動を通じた情報交換の機会、国の支援事業の情報提供があったためだと考えている。このような情報について、SNS等を活用して周知に力を入れていただきたい。
- ・ アルバイトや副業で一時的な作業員として農業に触れた方が、農業にやりがいを感じ、もっと続けたい、やってみたいと思ったとき、通年雇用や経営者としてステップアップしていけるとよいと思う。
- ・ 戦略Ⅱ「つくる力」に関して、ほ場整備の計画がなく、省力化・効率化できないようなほ場の管理についても考えていただけたらと思う。
- ・ 面積の狭いほ場の多くは、変形地が多く、米やニンジンなどの収穫が機械化された品目には不向きなため、借り手がなかなか見つからない状況。小さい農地の活用も考えていけたらいいなと思う。

(マスコミ流通に関する県からの説明)

(会長)

- ・ マスコミ、流通、消費者の分野においては、幅広い意見を頂いた中で、流通ということ考えたとき、経費面や、流通に関わる人、他府県との流通の効率化ということについて、県の方から考えを伺いたい。

(とくしまブランド推進課)

- ・ 物流対策といたしまして、委員お話のとおり、輸送力の不足やコストの増加により、物流に対して効率化が求められていると認識しているところ。県では物流の効率化について、輸送業者の厳しい現状等のヒアリングを行っており、輸送コストの影響、輸送業者の人件費の増加ということについて、今後の方策を、皆様と協議しながら検討し対策を進めて参りたい。

(会長)

- ・ 本日は幅広い考え方が出てきて、県においても有益な考えを頂戴できたのではないかと思います。
- ・ 私からの発言は、一次産業に取り組んでおられる方からすれば、少し離れていると思われるかも知れないが、農林水産業、流通も含めて、単なる一次産業ではなく、農業が地球の環境とどういう点で繋がっているか、ということを考えないと、いろいろな施策が建てられないとつくづく感じた。
- ・ もう一点は、農林水産業は絶対的に必須なものであるということから「公務員化」という話もあった。申し上げ方は難しいが、農業を「地球を救う必須のもの」「人を救う必須のもの」という観点で捉えなければいけないという考えはずっと昔からあり、再度、強く認識したということだと思う。県におかれましても、何とぞよろしくお願い申し上げたい。
- ・ 事務局においては、本日頂戴したご意見とご提言を踏まえて、新たな基本計画の策定を進めていただきたいと思います。

(事務局)

- 今後のスケジュールについては、本日いただいたご意見及び県議会2月定例会やパブリックコメント等におけるご意見等を踏まえ、今年度末の計画策定に向けて取り組む。これらに係る変更等の対応については、事務局において作成した修正案を、服部会長にご確認いただき進めることとしてよいか？

(委員)

「異議なし」 (との声あり)

(会長)

それでは本日予定されておりました全ての議題を終了いたしました。委員の皆様におかれましては、円滑な議事運営ご協力を頂戴し、ありがとうございました。

令和6年度第3回徳島県農林水産審議会 配席図

